

[平成 2 1 年度設置]

意見伺い

計画の区分：研究科以外の教育研究上の基本となる組織の専攻の設置

注 1

九州大学大学院医学系学府保健学専攻（博士後期課程）

注 2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 九州大学
平成 2 3 年 5 月 1 日現在

作成担当者

総務部法令審議室法規係

電話番号 092 - 642 - 2108

(夜間) 092 - 642 - 2108

F A X 092 - 642 - 2113

e - mail syshoki@jimu.kyushu-u.ac.jp

医系学部等総務課

企画・広報係長 林 田 英 樹

電話番号 092 - 642 - 6240

(夜間) 092 - 642 - 6240

F A X 092 - 642 - 6239

e - mail ijskikak@jimu.kyushu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 . . . 」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 大学 学部

(学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「 大学」

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成 2 3 年 3 月 1 1 日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況，経費	8
4	既設大学等の状況	9
5	教員組織の状況	16
6	留意事項に対する履行状況等	21
7	その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人九州大学

(2) 大学名

九州大学

(3) 大学の位置

〒812-8581
福岡県福岡市東区馬出3丁目1番1号
(〒812-8582
福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番1号)

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
学長	(ア리카ワ セツオ) 有川節夫 (平成20年10月1日)		
学府長		(カタノ ミツオ) 片野光男 (平成23年1月1日) (タカヤナギ リョウイチ) 高柳涼一 (平成21年4月1日)	学府長に就任 平成23年1月1日 (23) 学府長に就任 平成21年4月1日 (21)

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成20年度に報告済の内容 (20)

平成23年度に報告する内容 (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注)・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の博士後期課程の場合(平成23年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画		備考	
	修業年限	入学定員		収容定員
大学院医学系学府 保健学専攻(博士後期課程) (博士(保健学)、博士(看護学))	3年	10人	30人	基礎となる学部等 医学部保健学科

- (注)・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成22年度		平成23年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 (-) [-]	10 (-) [-]	10 (-) [-]	10 (-) [-]	10 (-) [-]	10 (-) [-]	1.10 倍	
志願者数	19 (17) [-]	1 (1) [-]	12 (8) [-]	5 (4) [-]	18 (13) [-]	() []		
受験者数	19 (17) [-]	1 (1) [-]	12 (8) [-]	5 (4) [-]	18 (13) [-]	() []		
合格者数	11 (9) [-]	0 (0) [-]	11 (7) [-]	1 (1) [-]	11 (8) [-]	() []		
B 入学者数	11 (9) [-]	0 (0) [-]	11 (7) [-]	0 (0) [-]	11 (8) [-]	() []		
入学定員超過率 B / A	1.10		1.10		1.10			

- (注)・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] 11	[-] 0	[-] 11	[-] 0	[-] 11	[]	
2 年次	/		[-] 11	[-] 0	[-] 11	[-] 0	
3 年次	/		/		[-] 11	[-] 0	
計	[-] 11		[-] 22		[-] 33		

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成 2 3 年度」には、平成 2 3 年 5 月 1 日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成 2 0 ~ 2 2 年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成 2 1 年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	計 [-] 0 人	(累積)計 [-] 11 人	0%
	うち平成 2 1 年度入学者 0人	うち平成 2 1 年度 11人	
	(主な退学理由)		
平成 2 2 年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 [-] 0 人	(累積)計 [-] 22 人	0%
	うち平成 2 1 年度入学者 0人	うち平成 2 1 年度 11人	
	うち平成 2 2 年度入学者 0人	うち平成 2 2 年度 11人	
	(主な退学理由)		

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月未
まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度における退学者数]を、[当該対象年度の入学者数 + 当該対象年度前年度までの確定した在学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 医学系学府保健学専攻（博士後期課程） >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	ヘルスサイエンス論	1前	2			5	1					<p>・平野裕子准教授退職のため、同准教授の担当部分は以下の教員が担当する。(23) 担当 木下義晶(准教授) 平成23年7月 変更書提出予定</p> <p>兼1 メディア</p>
	医療英語	1前	2									
専門科目	看護教育方法開発学Ⅰ(講義)	1前		2		1 2	1					<p>・原田広枝教授就任辞退による担当者の変更(平成21年9月変更) ・原田広枝教授就任辞退のため、平成21年度は未開講。同教授の担当部分は以下の教員が担当する。(21) 担当 大池美也子(教授) 平成21年6月 変更書提出予定</p> <p>・原田広枝教授就任辞退による担当者の変更(平成21年9月変更) ・原田広枝教授就任辞退のため、同教授の担当部分は以下の教員が担当する。(21) 担当 大池美也子(教授) 北原悦子(教授) 平成21年6月 変更書提出予定</p> <p>・松崎彰信教授退職による担当者の変更(平成22年1月変更)</p> <p>・松崎彰信教授退職のため、同教授の担当部分は以下の教員が担当する。(22) 担当 樽木晶子(教授)(平成22年7月変更) ・壬生隆一教授就任辞退による担当者の変更(平成21年9月変更) ・壬生隆一教授就任辞退のため、同教授の担当部分は以下の教員が担当する。(21) 担当 川本利恵子(教授) 平成22年7月 変更書提出予定</p> <p>・平野裕子准教授退職のため、同准教授の担当部分は以下の教員が担当する。(23) 担当 木下義晶(准教授) 平成23年7月 変更書提出予定</p> <p>・長弘千恵教授退職のため、同教授の担当部分は以下の教員が担当する。(23) 担当 鳩野洋子(教授)(平成22年9月変更)</p> <p>・長弘千恵教授退職のため、同教授の担当部分は以下の教員が担当する。(23) 担当 鳩野洋子(教授)(平成22年9月変更)</p> <p>・杜下淳次准教授の職位の変更(22) ・坂井修二准教授の後任補充(22) ・坂井修二准教授退職。後任未定(21)</p> <p>・杜下淳次准教授の職位の変更(22) ・坂井修二准教授の後任補充(22) ・坂井修二准教授退職のため、同准教授の担当部分は以下の教員が担当する。(21) 担当 佐々木雅之(教授) 平成21年6月 変更書提出予定</p>
	看護教育方法開発学Ⅱ(演習)	1後		2		2 3	1					
	健康支援ケアシステム論Ⅰ(講義)	1前		2		3 4						
	健康支援ケアシステム論Ⅱ(演習)	1後		2		4 5 6						
	母子発達ケアシステム論Ⅰ(講義)	1前		2		1	2					
	母子発達ケアシステム論Ⅱ(演習)	1後		2		1	3					
	地域生活ケアシステム論Ⅰ(講義)	1前		2		1 2						
	地域生活ケアシステム論Ⅱ(演習)	1後		2		1 2						
	量子線理工科学Ⅰ(講義)	1前		2		2	2					
	量子線理工科学Ⅱ(演習)	1後		2		2	2					
	臨床量子線科学Ⅰ(講義)	1前		2		4 3	1 2					
	臨床量子線科学Ⅱ(演習)	1後		2		4 3	1 2					

	生体情報解析学I(講義)	1前		2		3	2			松崎彰信教授退職による担当者の変更(平成22年1月変更)
	生体情報解析学II(演習)	1後		2		3	2			
	病態情報解析学I(講義)	1前		2		5	1			
						6				
	病態情報解析学II(演習)	1後		2		4	1			松崎彰信教授退職による担当者の変更(平成22年1月変更)
特別研究	保健学特別研究	1・ 2・ 3通	6			17				実験・実習

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1)授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3)未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	16		19	3	16		19	
				[0]	[0]	[]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
	該当なし					

- (注)・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，(1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
	該当なし					

- (注)・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校 舎 敷 地	2,281,486㎡	0㎡	0㎡	2,281,486㎡		
	運 動 場 用 地	152,783㎡	0㎡	0㎡	152,783㎡		
	小 計	2,434,269㎡	0㎡	0㎡	2,434,269㎡		
	そ の 他	72,259,857㎡	0㎡	0㎡	72,259,857㎡		
	合 計	74,694,126㎡	0㎡	0㎡	74,694,126㎡		
(2) 校 舎	専 用	877,831㎡ (877,831㎡)	共 用 (0㎡)	共用する他の 学校等の専用 (0㎡)	計 (877,831㎡)		
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
(3) 教 室 等	26 室	41 室	848 室	- 室 (補助職員 - 人)	- 室 (補助職員 - 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	医学系学府保健学専攻(博士後期課程)			33 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 1,404点	機械・器具 点	標 本 点
		医学系学府 保健学専攻 (博士後期課程)	348,716〔207,020〕 (348,716〔207,020〕)	12,347〔8,987〕 (12,347〔8,987〕)	48,276〔40,115〕 (48,276〔40,115〕)	58,149 (58,149)	65,431 (65,431)
	計	348,716〔207,020〕 (348,716〔207,020〕)	12,347〔8,987〕 (12,347〔8,987〕)	48,276〔40,115〕 (48,276〔40,115〕)	58,149 (58,149)	65,431 (65,431)	80,234 (80,234)
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
	4,216㎡		197席		361,000冊		
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				
	2,151㎡		一般運動場		その他		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	- 千円	- 千円	図書購入費	- 千円	- 千円
	共 同 研 究 費 等	- 千円	- 千円	設備購入費	- 千円	- 千円	- 千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
学生納付金以外の維持方法の概要		国費による					

(注)・ 設置認可時の計画を，認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延)がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	九州大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文科学府							平成12年度	福岡県福岡市	
人文基礎専攻								東区箱崎6丁目	
修士課程	2	16		32	修士(文学)	0.31		19番1号	
博士後期課程	3	8		24		0.58			
歴史空間論専攻					博士(文学)				
修士課程	2	20		40		0.85			
博士後期課程	3	10		30		0.63			
言語・文学専攻									
修士課程	2	20		40		0.90			
博士後期課程	3	10		30		1.10			
比較社会文化学府							平成12年度	福岡県福岡市	
日本社会文化専攻					修士(比較社会)			西区元岡	
修士課程	2	24		48	文化)	1.51		744番地	
博士後期課程	3	20		60	修士(理学)	1.11			
国際社会文化専攻					博士(比較社会)				
修士課程	2	26		52	文化)	0.93			
博士後期課程	3	20		60	博士(理学)	0.58			
人間環境学府							平成12年度	福岡県福岡市	
都市共生デザイン専攻					修士(人間環境)			東区箱崎6丁目	
修士課程	2	20		40	学)	1.07		19番1号	
博士後期課程	3	5		15	修士(文学)	0.93			
人間共生システム専攻					修士(教育学)		"		
修士課程	2	11		22	修士(心理学)	0.67			
博士後期課程	3	9		27	修士(工学)	1.47			
行動システム専攻							"		
修士課程	2	17		34	博士(人間環境)	0.81			
博士後期課程	3	10		30	学)	0.86			
教育システム専攻					博士(文学)		平成17年度		
修士課程	2	19		38	博士(教育学)	0.89			
博士後期課程	3	9		27	博士(心理学)	0.84			
空間システム専攻					博士(工学)		平成12年度		
修士課程	2	28		56	(実践臨床心)	1.42			
博士後期課程	3	7		21	理学専攻は臨	0.80			
実践臨床心理学専攻					床心理士(専		平成17年度		
専門職学位課程	2	30		60	門職))	0.99			
法学府							平成22年度	福岡県福岡市	

法政理論専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	72 17	134 34	修士（法学） 博士（法学）	0.60 0.43		東区箱崎6丁目 19番1号
法務学府 実務法学専攻 専門職学位課程	3	80	260	法務博士（専門 職）	1.00	平成16年度	福岡県福岡市 東区箱崎6丁目 19番1号
経済学府 経済工学専攻 修士課程 博士後期課程 経済システム専攻 修士課程 博士後期課程 産業マネジメント専攻 専門職学位課程	2 3 2 3 2 3 2	20 10 27 14 45	40 30 54 42 90	修士（経済学） 博士（経済学） （産業マネジメ ント専攻は経営 修士（専門職） ）	0.85 0.63 0.92 0.61 0.95	平成12年度 平成15年度 "	福岡県福岡市 東区箱崎6丁目 19番1号
理学府 物理学専攻 修士課程 博士後期課程 化学専攻 修士課程 博士後期課程 地球惑星科学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3 2 3 2 3	41 14 62 19 41 14	82 42 124 57 82 42	修士（理学） 博士（理学）	0.93 0.47 0.99 0.64 0.92 0.54	平成20年度 "	福岡県福岡市 東区箱崎6丁目 10番1号
数理学府 数理学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	54 20	108 60	修士（数理学） 修士（技術数理 学） 博士（数理学） 博士（機能数理 学）	1.08 0.85	平成12年度	福岡県福岡市 西区元岡 744番地
システム生命科学府 システム生命科学専攻 博士課程	5	54	254	修士（システム 生命科学） 修士（理学） 修士（工学） 修士（情報科学 ） 博士（システム 生命科学） 博士（理学） 博士（工学） 博士（情報科学 ）	1.49	平成15年度	福岡県福岡市 東区箱崎6丁目 10番1号

医学系学府								福岡県福岡市 東区馬出3丁目 1番1号
医学専攻				修士(医科学)		平成20年度		
博士課程	4	107	428	修士(看護学)	1.11			
医科学専攻				修士(保健学)		平成15年度		
修士課程	2	20	40		0.72			
保健学専攻				博士(医学)				
修士課程	2	20	40	博士(看護学)	1.35	平成19年度		
博士後期課程	3	10	30	博士(保健学)	1.10	平成21年度		
医療経営・管理学専攻						平成13年度		
専門職学位課程	2	20	40	(医療経営・管 理学専攻は医療 経営・管理学修 士(専門職))	1.05			
歯学府				博士(歯学)		平成12年度		福岡県福岡市 東区馬出3丁目 1番1号
歯学専攻				博士(臨床歯学)				
博士課程	4	43	172	博士(学術)	1.04			
薬学府				修士(創薬科学)		平成22年度		福岡県福岡市 東区馬出3丁目 1番1号
創薬科学専攻				博士(薬学)		平成12年度		
修士課程	2	55	55		1.00			
医療薬科学専攻								
博士後期課程	3	14	42		0.94			
創薬科学専攻						"		
博士後期課程	3	12	36		0.52			
工学府						平成12年度		福岡県福岡市 西区元岡 744番地
物質創造工学専攻				修士(工学)				
修士課程	2	38	59		1.66			
博士後期課程	3	10	30		1.13			
物質プロセス工学専攻				博士(工学)		"		
修士課程	2	30	49		1.70			
博士後期課程	3	9	27		0.84			
材料物性工学専攻						"		
修士課程	2	33	52		1.44			
博士後期課程	3	7	21		1.14			
化学システム工学専攻						"		
修士課程	2	35	56		1.62			
博士後期課程	3	10	30		0.93			
建設システム工学専攻						"		
修士課程	2	24	41		1.38			
博士後期課程	3	8	24		0.79			
都市環境システム工学専攻						"		
修士課程	2	28	47		1.02			
博士後期課程	3	8	24		0.70			

海洋システム工学専攻						〃	
修士課程	2	21	38		1.31		
博士後期課程	3	8	24		0.58		
地球資源システム工学専攻						〃	
修士課程	2	20	37		1.32		
博士後期課程	3	8	24		1.20		
エネルギー量子工学専攻						〃	
修士課程	2	28	53		1.26		
博士後期課程	3	12	36		0.49		
機械工学専攻						平成22年度	
修士課程	2	62	124		1.24		
博士後期課程	3	19	38		0.94		
水素エネルギーシステム専攻						〃	
修士課程	2	30	60		1.10		
博士後期課程	3	9	18		1.10		
航空宇宙工学専攻						平成12年度	
修士課程	2	30	56		1.28		
博士後期課程	3	12	36		0.58		
芸術工学府							
芸術工学専攻				修士（芸術工学）		平成15年度 (平成16年4 月学生受入)	福岡県福岡市 南区塩原4丁目 9番1号
修士課程	2	92	184	修士（デザイン）	1.26		
博士後期課程	3	25	75	博士（芸術工学）	0.88		
デザインストラテジー専攻				博士（工学）			
修士課程	2	28	56		1.47	平成18年度	
博士後期課程	3	5	15		1.33	平成20年度	
システム情報科学府							
情報学専攻				修士（情報科学）		平成21年度	福岡県福岡市 西区元岡 744番地
修士課程	2	40	80	）	1.10		
博士後期課程	3	14	42	修士（理学）	0.68		
情報知能工学専攻				修士（工学）		平成21年度	
修士課程	2	45	90	修士（学術）	1.15		
博士後期課程	3	15	45	博士（情報科学）	0.57		
電気電子工学専攻				）		平成21年度	
修士課程	2	55	110	博士（理学）	1.42		
博士後期課程	3	16	48	博士（工学）	0.74		
				博士（学術）			
総合理工学府						平成12年度	福岡県春日市 春日公園6丁目 1番地
量子プロセス理工学専攻							
修士課程	2	37	74	修士（理学）	1.65		
博士後期課程	3	14	42	修士（工学）	1.01		
物質理工学専攻				修士（学術）			
修士課程	2	37	74		1.54		
博士後期課程	3	14	42		0.92		

先端エネルギー理工学専攻				博士(理学)				
修士課程	2	34	68	博士(工学)	1.01			
博士後期課程	3	12	36	博士(学術)	0.35			
環境エネルギー工学専攻								
修士課程	2	26	52		1.26			
博士後期課程	3	9	27		0.62			
大気海洋環境工学専攻								
修士課程	2	30	60		1.01			
博士後期課程	3	11	33		0.45			
生物資源環境科学府								
資源生物科学専攻				修士(農学)		平成22年度	福岡県福岡市 東区箱崎6丁目 10番1号	
修士課程	2	50	100		1.02			
博士後期課程	3	19	38	博士(農学)	0.94			
環境農学専攻						"		
修士課程	2	75	150		0.79			
博士後期課程	3	27	54		0.49			
農業資源経済学専攻						"		
修士課程	2	13	26		0.95			
博士後期課程	3	5	10		1.00			
生命機能科学専攻						"		
修士課程	2	106	212		0.85			
博士後期課程	3	12	24		0.54			
生物産業創成専攻						"		
博士後期課程	3	14	42		1.17			
統合新領域学府								
ユーザー感性学専攻				修士(感性学)			福岡県福岡市 西区元岡 744番地	
修士課程	2	30	60	修士(芸術工学)	1.26	平成21年度		
博士後期課程	3	4	4	修士(オートモティブサイエンス)	2.00	平成22年度		
オートモティブサイエンス専攻				修士(ライブラリーサイエンス)		平成21年度		
修士課程	2	21	42	修士(学術)	0.99			
博士後期課程	3	7	14	博士(感性学)	1.04			
ライブラリーサイエンス専攻				博士(芸術工学)		平成22年度		
修士課程	2	10	10	博士(工学)	0.90			
				博士(オートモティブサイエンス)				
				博士(学術)				
文学部				学士(文学)		平成12年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号	
人文学科	4	160	640	学士(学術)	1.04			
教育学部	4	50	200	学士(教育学)	1.08	昭和24年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号	
				学士(学術)				
法学部	4	200	800	学士(法学)	1.02	昭和24年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号	
				学士(学術)				
経済学部							福岡県福岡市東区 東区箱崎6丁目	
経済・経営学科	4	150	620	3年次 学士(経済学)	1.08	平成12年度		

経済工学科	4	90	3年次 10	380	学士(学術)	1.09	昭和52年度	19番1号	
理学部								福岡県福岡市	
物理学科	4	59		236	学士(理学)	1.11	昭和24年度	東区箱崎6丁目	
化学科	4	67		268	学士(学術)	1.04	"	10番1号	
地球惑星科学科	4	48		192		1.06	平成2年度		
数学科	4	54	3年次 5	226		1.07	昭和24年度		
生物学科	4	49		196		1.10	"		
医学部					学士(医学)			福岡県福岡市	
医学科	6	111		626	学士(生命科学)	1.01	昭和24年度	東区馬出3丁目	
生命科学科	4	12		48	学士(看護学)	1.16	平成19年度	1番1号	
保健学科	4	137		548	学士(保健学)	1.04	平成14年度 (平成15年4月学生受入)		
歯学部					学士(歯学)			福岡県福岡市	
歯学科	6	53		343		1.03	昭和42年度	東区馬出3丁目 1番1号	
薬学部					学士(創薬科学)			福岡県福岡市	
創薬科学科	4	50		200)	1.09	平成18年度	東区馬出3丁目	
臨床薬学科	6	30		180	学士(薬学)	1.04	"	1番1号	
					学士(学術)				
工学部					学士(工学)			福岡県福岡市	
建築学科	4	60		240		1.06	昭和29年度	西区元岡	
電気情報工学科	4	158		632	学士(学術)	1.07	平成8年度	744番地	
物質科学工学科	4	168		672		1.08	平成9年度		
地球環境工学科	4	150		600		1.04	平成10年度		
エネルギー科学科	4	99		396		1.07	"		
機械航空工学科	4	169		676		1.09	平成11年度		
芸術工学部					学士(芸術工学)		平成15年度	福岡県福岡市	
環境設計学科	4	38		152)	1.07		南区塩原4丁目	H16.4
工業設計学科	4	48		192		1.05		9番1号	学生受入
画像設計学科	4	38		152	学士(学術)	1.05			
音響設計学科	4	38		152		1.07			
芸術情報設計学科	4	40		160		1.04			
農学部					学士(農学)		平成10年度	福岡県福岡市東区	
生物資源環境学科	4	229		916	学士(学術)	1.06		箱崎6丁目10番1号	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の

平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を，学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には，専攻課程）単位で記入してください。なお，学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には，専攻課程）の記載は不要です。

- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員と収容定員は「 - 」とし，「備考」に「平成
年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 医学系学府保健学専攻（博士後期課程） >

（1）担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	大池美也子	平成21年4月	看護教育方法開発学（講義） 看護教育方法開発学（演習） 保健学特別研究			大池美也子			
専	教授	原田広枝	平成21年4月	看護教育方法開発学（講義） 看護教育方法開発学（演習）	専任	教授	大池美也子	平成22年4月	看護教育方法開発学（講義）	原田広枝教授就任辞退による担当者の変更 平成21年6月変更(21)
				看護教育方法開発学（演習）				平成21年9月	看護教育方法開発学（演習）	
					専任	教授	北原悦子	平成21年9月	看護教育方法開発学（演習）	
専	教授	北原悦子	平成21年4月	看護教育方法開発学（演習）			北原悦子			
専	教授	川本利恵子	平成21年4月	健康支援ケアシステム論（講義） 健康支援ケアシステム論（演習） 保健学特別研究			川本利恵子			
専	教授	中尾久子	平成21年4月	ヘルスサイエンス論 健康支援ケアシステム論（講義） 健康支援ケアシステム論（演習）	専任	教授	中尾久子	平成22年4月	保健学特別研究	担当科目の追加（22）
専	教授	壬生隆一	平成21年4月	健康支援ケアシステム論（演習）	専任	教授	川本利恵子	平成21年9月	健康支援ケアシステム論（演習）	壬生隆一教授就任辞退による担当者の変更(平成21年9月変更)
専	教授	平田伸子	平成21年4月	母子発達ケアシステム論（講義） 母子発達ケアシステム論（演習） 保健学特別研究			平田伸子			
専	教授	長弘千恵	平成21年4月	地域生活ケアシステム論（講義） 地域生活ケアシステム論（演習） 保健学特別研究	専任	教授	鳩野洋子	平成23年4月	地域生活ケアシステム論（講義）	長弘千恵教授退職による担当者の変更(平成22年9月変更)
										科目を担当していた鳩野洋子教授が担当(23)
										他の研究指導教員が担当(23)

専	教授	鳩野洋子	平成21年4月	地域生活ケアシステム論（講義）	専任	教授	鳩野洋子	平成22年4月	保健学特別研究	研究指導の追加（22）
				地域生活ケアシステム論（演習）						
専	教授	豊福不可依	平成21年4月	量子線理工科学（講義） 量子線理工科学（演習） 保健学特別研究			豊福不可依			
専	教授	大喜雅文	平成21年4月	量子線理工科学（講義） 量子線理工科学（演習） 保健学特別研究			大喜雅文			
専	教授	佐々木雅之	平成21年4月	ヘルスサイエンス論 臨床量子線科学（講義） 臨床量子線科学（演習） 保健学特別研究			佐々木雅之			
専	教授	小坂克子	平成21年4月	臨床量子線科学（講義） 病態情報解析学（講義） 臨床量子線科学（演習） 保健学特別研究			小坂克子			
専	教授	平田秀紀	平成21年4月	臨床量子線科学（講義） 臨床量子線科学（演習） 保健学特別研究			平田秀紀			
専	教授	藤本秀士	平成21年4月	生体情報解析学（講義） 生体情報解析学（演習） 保健学特別研究			藤本秀士			
専	教授	大澤 進	平成21年4月	ヘルスサイエンス論 生体情報解析学（講義） 生体情報解析学（演習） 保健学特別研究			大澤 進			
専	教授	榑木晶子	平成21年4月	生体情報解析学（講義） 健康支援ケアシステム論（演習） 生体情報解析学（演習） 保健学特別研究			榑木晶子			
専	教授	梅村 創	平成21年4月	ヘルスサイエンス論 病態情報解析学（講義） 病態情報解析学（演習） 保健学特別研究			梅村 創			

専	教授	永淵正法	平成21年4月	病態情報解析学 (講義) 病態情報解析学 (演習) 保健学特別研究			永淵正法			
専	教授	杉島節夫	平成21年4月	病態情報解析学 (講義) 病態情報解析学 (演習)			杉島節夫			
専	教授	加未恒壽	平成21年4月	健康支援ケアシ ステム論 (講義) 健康支援ケアシ ステム論 (演習) 病態情報解析学 (講義) 病態情報解析学 (演習) 保健学特別研究			加未恒壽			
専	教授	松崎彰信	平成21年4月	ヘルスサイエ ンス論	専任	教授	鳩野洋子	平成22年4月	ヘルスサイエ ンス論	松崎彰信教授退職による担当 者の変更(平成22年1月変更)
				健康支援ケアシ ステム論 (講義)	専任	教授	加未恒壽	平成22年4月	健康支援ケアシ ステム論 (講 義)	松崎彰信教授退職による担当 者の変更(平成22年1月変更)
				健康支援ケアシ ステム論 (演習)	専任	教授	橋木晶子	平成22年10月	健康支援ケアシ ステム論 (演 習)	松崎彰信教授退職による担当 者の変更(平成22年7月変更) 平成22年7月 変更書提出予定(22)
				病態情報解析学 (講義)	専任	教授	梅村 創	平成22年4月	病態情報解析学 (講義)	科目内容(教員の受け持ち範 囲)の変更(平成22年1月変 更)
				病態情報解析学 (演習)	専任	教授	梅村 創	平成22年4月	病態情報解析学 (演習)	
				保健学特別研究	専任	教授	加未恒壽	平成22年4月	病態情報解析学 (演習)	
				専	准教授	長家智子	平成21年4月	看護教育方法開発 学 (講義) 看護教育方法開発 学 (演習)		
専	准教授	新小田春美	平成21年4月	母子発達ケアシ ステム論 (講義) 母子発達ケアシ ステム論 (演習)			新小田春美			
専	准教授	濱田裕子	平成21年4月	母子発達ケアシ ステム論 (講義) 母子発達ケアシ ステム論 (演習)			濱田裕子			
専	准教授	平野裕子	平成21年4月	ヘルスサイエ ンス論 母子発達ケアシ ステム論 (演習)	専任	准教授	木下義晶	平成23年4月	ヘルスサイエ ンス論 母子発達ケアシ ステム論 (演習)	平野裕子准教授退職による担 当者の変更 平成23年7月 変更書提出予定(23)
専	准教授	高橋昭彦	平成21年4月	量子線理工科学 (講義) 量子線理工科学 (演習)			高橋昭彦			
専	准教授	有村秀孝	平成21年4月	量子線理工科学 (講義) 量子線理工科学 (演習)			有村秀孝			
専	准教授	杜下淳次	平成21年4月	臨床量子線科学 (講義) 臨床量子線科学 (演習)	専任	教授	杜下淳次	平成22年4月	臨床量子線科学 (講義)	職位の変更(平成22年1月変 更)
				臨床量子線科学 (演習)					臨床量子線科学 (演習)	

専	准教授	坂井修二	平成21年4月	臨床量子線科学 (講義) 臨床量子線科学 (演習)	専任	准教授	藪内英剛	平成22年4月	臨床量子線科学 (講義) 臨床量子線科学 (演習)	坂井修二准教授が退職のため、平成21年9月担当者の変更
専	准教授	長山淳哉	平成21年4月	生体情報解析学 (講義) 生体情報解析学 (演習)			長山淳哉			
専	准教授	水上令子	平成21年4月	生体情報解析学 (講義) 生体情報解析学 (演習)			水上令子			
専	准教授	田宮貞史	平成21年4月	病態情報解析学 (講義) 病態情報解析学 (演習)			田宮貞史			
兼任	准教授	山岡章浩	平成21年4月	医療英語	兼任	講師	KURAMOTO CHRISTINE DIANNE	平成23年4月	医療英語	山岡章浩准教授が退職のため、平成23年4月担当者の変更

(注)・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、研究科 専攻(課程)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「**認可時の計画**」には**開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)**を、「**変更状況**」には**平成23年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「年月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「年月変更書提出予定」と記入してください。
- ・なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- ・専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
15	2	17	0	17	0	17	0	
(15)	(2)	(17)	(0)	[2]	[2]	[0]	[0]	

(注)・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合： 1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	教授	長弘千恵	他大学転出(平成22年9月30日)のため辞任
2	准教授	平野裕子	他大学転出(平成23年3月31日)のため辞任
3			

(注)・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (1)長弘千恵教授は、「地域生活ケアシステム論(講義)」、「地域生活ケアシステム論(演習)」及び「保健学特別研究」の担当であったが、退職となったため、次のとおり対応する。
- ・1年次前期開講の「地域生活ケアシステム論(講義)」及び1年次後期開講の「地域生活ケアシステム論(演習)」の長弘教授の担当部分については、鳩野洋子教授が担当する。
 - ・1年次、2年次、3年次通年開講の「保健学特別研究」については、他の研究指導教員が担当する。
- (2)平野裕子准教授は、「ヘルスサイエンス論」及び「母子発達ケアシステム論」の担当であったが、退職となったため、次のとおり対応する。
- ・1年次前期開講の「ヘルスサイエンス論」及び1年次後期開講の「母子発達ケアシステム論」の平野准教授の担当部分については、木下義晶准教授が担当する予定。
- (3)学生へは、速やかにWEB上に掲載しているシラバスにより周知すると共に、履修登録時において、変更について説明する。

(注)・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (2 0 年 1 0 月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (2 2 年 1 月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (2 3 年 2 月)	該当なし		

- (注)・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

< 医学系学府保健学専攻（博士後期課程） >

（1）設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	

- （注）・ 1～6の項目により記入した事項以外で，設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 関係規程等を転載又は添付すること</p> <p>FD実行委員会を保健学部門副部門長、教務委員会副委員長、大学院委員会副委員長及び専任教授6名の計9名にて設置している。関係規定：別紙1</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>年5～6回の委員会を開催する。毎回ほぼ全員の委員が参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1)FDにかかる企画・運営・実施および連絡調整に関すること (2)授業にかかる教員のコミュニケーション能力の強化に関すること (3)その他、FDに関すること</p> <p>実施状況 実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <p>保健学専攻FD</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健学科における教育法の確立、特に望ましいカリキュラム開発能力の修得 ・学生による授業評価を基盤とした教育の質の向上 ・卒業研究の意義、目的およびその評価 ・進路決定にかかわる学生のニーズをいかに教育システムに反映するか ・教育方法論-教育方法・教育環境・教育体制の改善に向けて- ・新たな成績評価法Grade Point Average (GPA)による学生の学修の質の向上 ・保健学専攻における大学院教育 ・大学院教育の現状 ・学内におけるハラスメント（教員と学生の関係から）

b 実施方法

本専攻に所属する教員が、大学院における教育目的、教育課程・内容・方法について共通の理解を深め、さらに教育内容の改善を図ることにより、教員の教育・研究指導能力の向上を図るために、FDを大学院教育の重要な取組みとして位置づけている。本専攻独自のFDを少なくとも年に1回実施し、専任教員全員の参加を義務づける。内容は、授業内容・教育技法の改善、カリキュラムの改善・開発、アカデミック・ハラスメント等への対策などとするが、具体的計画と実施については、本専攻に置くFD実行委員会にて、計画の検証と実施状況の点検を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

保健学専攻として毎年1回開催するとともに、看護学分野においても毎年1回開催している。専任教員全員の参加を義務づけており、ほぼ全員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生による授業評価の実施及び教育法改善のための利用について討議を行っており、カリキュラムが適切に実施され十分な教育効果を達成しているかどうかを検証するために、学生による授業評価を学期ごとに年2回実施している。評価様式は本専攻教務委員会にて定め、授業の最終日に無記名による筆記文書によって行う。評価結果は学期毎に冊子体として公表するとともに各教員へ通知している。これらの評価結果は、共通課題についてはFDで取り上げ、個別的課題については評価結果を各教員へ通知し、教育の質の向上への方策を明らかにするとともに、教育評価に基づく問題点および改善方法のうち学生に周知すべきと判断された項目については、ホームページ等により公表するとともに、改善点を次年度以降のシラバスおよび教育方法等に反映させている。

(注)・「 a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙2のとおり)

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成25年3月1日 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、看護・医療技術系大学（約60機関）、近隣病院（約50施設）、企業（約80社）および希望のあった学生に各1冊を配布

・医学系学府保健学専攻のホームページ上に公開予定（平成25年3月末を予定）

認証評価を受ける計画

・本学では、平成19年度に評価機関（大学評価・学位授与機構）の評価を受けている。

・今回は、平成25年度に大学評価・学位授与機構の評価を受けるべく、学内で検討中である。

(注)・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成 年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kyushu-u.ac.jp/university/office/somu-bu/hourei/establish.htm>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp
件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(大学)」としてください。

「部門会議」に置く委員会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、大学院医学研究院保健学部門、大学院医学系学府保健学専攻及び医学部保健学科会議運営内規第13条第1項に基づき、大学院医学研究院保健学部門会議（以下「部門会議」という。）に置く委員会の組織及び運営等について必要な事項を定める。

(委員会)

第2条 「部門会議」に置く委員会は、別表第1に定める。

(審議事項及び構成員等)

第3条 委員会の審議事項及び構成員等は、別表第1及び別表第2に定める。

(委員の任期)

第4条 委員会の委員の任期は、職指定者を除き原則として2年とし、再任を妨げない。ただし、引き続き4年を超えて当該委員になることはできない。

2 前項の委員に欠員を生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長の選出方法は別表第1に定める。

3 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、構成員（公務出張中の者、休職中及び停職中の者を除く。）の2分の1以上の出席により成立する。

2 委員会の議事は、出席した委員の有効投票数の過半数で決し、可否同数の場合は、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めた場合は、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は別表第1に定める。

2 部門会議、専攻会議及び学科会議の運営上、特に必要と判断される委員会においては議事要録を作成する。議事要旨を作成する委員会は別表第1に定める。

(雑則)

第 9 条 この内規に定めるもののほか、委員会において必要な事項は、別に定める。

2 この内規及び「部門会議」に置く委員会内規の運用について定めるもののほか、委員会において必要な事項は、それぞれの委員会で定める。

附 則

1 この規程は、平成 2 1 年 4 月 1 日から施行する。

2 九州大学医学研究院保健学部門運営委員会等規程(平成 1 9 年 4 月 1 8 日施行)は廃止する。

『「部門会議」に置く委員会内規 第 2 条、第 3 条、第 5 条、第 8 条関係』

NO	委員会名	審議事項	構成員	委員長	副委員長	担当 事務	議事 録	備 考
				選出方法				
1	総務委員会	部門、専攻及び学科に関する重要な案件で、 部門長が必要と判断する事項 他委員会の審議事項の内、当該委員会委員長 が、総務委員会による審議、調整等が必要と判 断した事項 その他、委員長が必要と判断する事項	部門長 ・ 副部門長 ・ 各分野長 ・ 看護学分野の教授 1 名 ・ 研究推進委員会委員長 ・ 地域・国際連携推進委員長 ・ 施設・環境委員会委員長 ・ 学生委員会委員長 ・ 教務委員会委員長 ・ 大学院委員会委員長 ・ 広報委員会委員長 ・ 部門長が必要と認められた者	職指定	委員長 指名	総務		
2	将来計画、点検・ 評価委員会	部門等の将来計画に関すること 組織の設置及び改廃に関すること 中期目標・中期計画及び年度計画の策定・評 価に関すること 自己点検・評価及び外部評価に関すること その他、将来計画及び点検・評価に関するこ と	部門長 ・ 副部門長 ・ 各分野長 ・ 各分野の教員各 2 名、ただし各 分野各 1 名は教授 ・ 研究推進委員会委員長 ・ 学生委員会委員長 ・ 教務委員会委員長 ・ 大学院委員会委員長 ・ 部門長が必要と認められた者	職指定	委員長 指名	総務		
3	研究推進委員会	研究情報の収集及び提供に関すること 部門における研究の将来構想に関すること 科学研究費等外部資金の獲得に関すること その他、研究推進に関すること	・ 副部門長 ・ 各分野長 ・ 看護学分野の教授 1 名 ・ 財務委員会委員長 ・ 学生委員会委員長 ・ 教務委員会委員長 ・ 大学院委員会委員長 ・ 部門長が必要と認められた者	部門長 指名	委員長 指名	学協		

4	人事委員会	教員人事の基本方針に関する事 教員の選考に関する事 教員の賞罰に関する事 臨地教授等の資格審査に関する事 その他、教員人事に関する事	部門長 ・副部門長 ・各分野長 ・各分野の教授各 1 名 ・部門長が必要と認めた者	職指定	委員長 指名	総務		
5	再任審査委員会	教員の再任審査基準等に関する事 教員の再任審査に関する事	部門長 ・副部門長 ・各分野長 ・各分野の教授各 1 名及び、准教授、講師の内から各 1 名 ・部門長が必要と認めた者	職指定	委員長 指名	総務		
6	教員業績評価委員会	教員の業績評価基準等に関する事 教員の業績評価に関する事	部門長 ・副部門長 ・各分野長 ・各分野の教授各 1 名 ・部門長が必要と認めた者	職指定	委員長 指名	総務		
7	地域・国際連携推進委員会	学术交流に関する事 学生交流に関する事 その他、地域・国際連携に関する事	・各分野の教員各 2 名、ただし各分野各 1 名は教授 ・委員会が必要と認めた者	前年度の副委員長	総務委員 会で選出	総務 学協 学務		
8	財務委員会	予算(案)の策定に関する事 その他、財務に関する事	部門長 ・副部門長 ・各分野長 ・研究推進委員会委員長 ・地域・国際連携推進委員長 ・施設・環境委員会委員長 ・学生委員会委員長 ・教務委員会委員長 ・大学院委員会委員長 ・広報委員会委員長 ・部門長が必要と認めた者	職指定	施設・環境委員会 委員長	財務		
9	施設・環境委員会	施設・設備に関する事 環境に関する事 その他、施設・環境に関する事	・各分野の教員各 2 名、ただし各分野各 1 名は教授 ・全学の環境保全委員 ・部門長が必要と認めた者	部門長 指名	委員長 指名	財務		

10	学生委員会	<p>学科学生の厚生補導、課外活動及び保健指導等に関すること</p> <p>学科学生の就職に関すること</p> <p>専攻学生の就職に関すること</p> <p>その他、学科の教務を除く事項に関すること</p> <p>学科学生の学籍異動に関すること</p> <p>専攻学生の学籍異動に関すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各分野の教員各 2 名、ただし各分野各 1 名は教授 全学の学生関係委員 委員会が必要と認めた者 	前年度の副委員長	総務委員会で選出	学務		
11	教務委員会	<p>学科の教育課程の編成に関すること</p> <p>学科の授業、試験、成績、進級及び卒業に関すること</p> <p>学科の非常勤講師、臨地教授等の選定等に関すること</p> <p>学生用図書の購入並びに医学分館との連絡・調整に関すること</p> <p>その他、学科の教務に関すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各分野の教授各 1 名及び、教授、准教授、講師の内から各 1 名 全学の教務関係委員 医学分館図書委員 委員会が必要と認めた者 	前年度の副委員長	総務委員会で選出	学務		
12	大学院委員会	<p>専攻の教育課程の編成に関すること</p> <p>学科の授業、試験、成績及び修了に関すること</p> <p>専攻の学位論文の審査に関すること</p> <p>その他、専攻の教務に関すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各分野の教授各 2 名、ただし看護学分野は 3 名 委員会が必要と認めた者 	前年度の副委員長	総務委員会で選出	学務		
13	入学試験実施委員会	<p>入学者選抜の企画・立案及び実施に関すること</p> <p>入学者選抜方法及び選考基準に関すること</p> <p>入試問題の作成及び採点に関すること</p> <p>その他、入学試験に関すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> 部門長 副部門長 各分野長 各分野の教授 1 名 部門長が必要と認めた者 	前年度の副委員長	委員長指名	学務		
14	広報委員会	<p>広報誌に関すること</p> <p>ホームページに関すること</p> <p>公開講座に関すること</p> <p>その他、広報等に関すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各分野の教授各 1 名 各分野の教授を除く教員各 2 名 委員会が必要と認めた者 	前年度の副委員長	委員会で選出	総務		教授委員の任期等については、別に定める（「申合せ」）

15	放射線安全委員会	放射線障害の防止に関すること その他、放射線に関すること	部門長 ・放射線取扱主任者 ・放射線取扱副主任者 ・医用量子線科学分野の教員 4 名 ・医学研究院長 ・事務部長	職指定	委員長 指名	学協		
16	FD実行委員会	FDにかかる企画・運営・実施及び連絡調整に関すること 授業にかかる教員のコミュニケーション能力の強化に関すること その他、FDに関すること	副部門長 ・教務委員会副委員長 ・大学院委員会副委員長 ・各分野の教員各 2 名 ・委員会が必要と認めた者	教務副 大院副 教務副	大院副 教務副 大院副	学務		教務委員会副委員長と大学院委員会副委員長が交互に委員長、副委員長に就任
17	年報委員会	部門、専攻及び学科の情報収集に関すること 年報の発行に関すること その他、年報に関すること	副部門長 ・各分野の教員各 2 名 ・委員会が必要と認めた者	職指定	委員長 指名	総務		

委員会構成員一覧「部門会議」に置く委員会内規第3条関係」

NO	委員会名	部門長	副部門長	看護学分野				医用量子線科学分野				検査技術科学分野				その他の構成員(職指定)			
				分野長	教授	准教	講師	助教	分野長	教授	准教	講師	助教	分野長	教授		准教	講師	助教
1	総務委員会		2		1												研究推進、地域・国際連携、施設・環境、学生、教務、大学院、広報各委員長		
2	将来計画、点検・評価委員会		1		1				1				1				研究推進、学生、教務、大学院各委員長		
3	研究推進委員会		1		1												財務、学生、教務、大学院各委員長 部門長指名		
4	人事委員会		2		1				1				1						
5	再任審査委員会		1		1				1				1						
6	教員業績評価委員会		1		1				1				1						
7	地域・国際連携推進委員会				1				1				1						
8	財務委員会		2														研究推進、地域・国際連携、施設・環境、学生、教務、大学院、広報各委員長		
9	施設・環境委員会				1				1				1				全学の環境保全委員		
10	学生委員会				1				1				1				全学の学生関係委員		
11	教務委員会				1				1				1				全学の教務関係委員 医学分館図書委員		
12	大学院委員会				3				2				2						
13	入学試験実施委員会		1		1				1				1						
14	広報委員会				1				1				1						
15	放射線安全委員会																放射線取扱主任者、副主任者、研究院長、事務部長		
16	FD 実行委員会		1														教務委員会副委員長、大学院委員会副委員長		
17	年報委員会		1																
					2				2				2						
		部門長	副部門長	看護学分野				医用量子線科学分野				検査技術科学分野				当該委員会委員長(職指定) 当該委員会委員(職指定) 数字は、各分野から選出する委員の数			
		8	13	8	15	2			8	12	2			8	12		2		
					1						1						1		
					1						1						1		
					8						1	2					8		
				分野計	2	7			分野計	2	8			分野計	2	4			

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻博士後期課程は、平成 19 年 4 月に「保健学における創造性豊かな優れた研究・開発能力を有する教育者・研究者の養成及び保健学分野における研究マインドをもった実践的指導者や組織リーダー」の養成を目的として設置された医学系学府保健学専攻修士課程を基盤とし、保健学領域における豊かな学識の滋養を基盤としつつ、自立した研究活動を行いうる能力を持つ教育者・研究者、高い教育・研究能力さらに看護・医療技術領域における実践能力を併せ持つ人材を養成することにより、保健学領域における学問体系の確立、新たな知的資源や科学領域の創出、わが国のみならず近隣のアジア諸国における保健学領域の教育研究上の拠点化、高度の研究能力と指導力を有する人材の輩出を目的としている。

第 1 回目となる平成 21 年度入学試験では、定員 10 名に対して 19 名が受験し、本専攻が目的とする人材育成に対する社会的ニーズが高いことが示された。入学者選抜においては、保健・医療・福祉を専門分野とし、修士課程において基礎的な研究能力を修得しており、将来、大学の教育者・研究者、医療機関における研究者、基幹病院の幹部職員、行政機関・国際機関の指導者、医療関連企業における研究者などの進路を指向する意欲のある人を優先して選抜した結果、11 名を合格とした。このうち社会人選抜枠には、17 名が受験し、9 名が合格した。

入学後、オリエンテーション、面談により指導教員を決定した。社会人学生の教育・研究については、実務を続けながら実施できるよう、インターネット、IT 教材、ビデオ授業などの活用を開始した。また、社会人学生を対象とした長期履修制度を 5 名の学生が選択した。

今後、定期的 F D、学生による授業評価、自己点検・評価により、教育研究の質の向上を図る予定である。